様式　共同研究

年　　月　　日

社会科学研究所長　殿

2025年度 共同研究申請書

1．申請書の書式はフォントサイズを含めて一切変更しないでください。指定の書式ではない場合、審査対象としないことがあります。

2．研究分担者は本研究に常時参加する者です。

3．「２応募者の研究遂行能力及び研究成果の見通し」の記述は、研究代表者およびすべての研究分担者について必要です。

4．覚書は、研究代表者およびすべての研究分担者について必要です。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究代表者氏名 |  | 所属・資格 |  |
| Email |  |
| 研究課題 |  | | |
| 研究期間 | 2025年4月1日～2027年3月31日 | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研 究 組 織　(研究代表者及び研究分担者) | | | |
| 氏　　 名 | 所属・資格 | 専門の研究分野 | 役　 割　 分　 担  (研究実施計画に対する分担事項) |
|  |  |  |  |
| 合計　　　 名 | | | |

1. **研究目的、研究方法など（４頁以内）**

本研究の目的と方法などについて、４頁以内で記述すること。

冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述し、本文には、(1)本研究の学術的背景、研究課題の核心をなす学術的「問い」、(2)本研究の目的および学術的独自性と創造性、(3)本研究の着想に至った経緯や、関連する国内外の研究動向と本研究の位置づけ、(4)本研究で何をどのように、どこまで明らかにしようとするのか、(5)本研究の目的を達成するための準備状況、について具体的かつ明確に記述すること。

**（概要）**

**（本文）**

**２　応募者の研究遂行能力及び研究成果の見通し**

応募者の研究計画および研究成果提出の実行可能性を示すため、（1）本研究と関連するこれまでの研究の内容、経過及び成果、（2）最近3カ年間において発表した論文、著書、招待講演、（3）現在、競争的資金、外部資金などの支援を受けて行っている研究（研究種目、研究期間、研究テーマ）、（4）本研究の研究成果提出期限までの研究成果の確実性と原稿作成予定について、研究代表者および研究分担者の全員分を１人１頁以内で記述すること。

「（2）最近3カ年間において発表した論文、著書、招待講演」の記述には、本研究と関連する重要なものを選定し、発表年月の新しい順に記載すること。また、学術誌論文の場合、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年月を明記する。

氏名：

**３**　**人権の保護及び法令等の遵守への対応**

|  |
| --- |
| 本研究を遂行するに当たって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など指針・法令等（国際共同研究を行う国・地域の指針・法令等を含む）に基づく手続が必要な研究が含まれている場合、講じる対策と措置を、１頁以内で記述すること。  個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査・行動調査（個人履歴・映像を含む）などは対象となる。  該当しない場合には、その旨記述すること。 |

**４　研究経費の明細**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **２０２５年度** |  | | | **(単位：千円)** |
| **費　　目** | **内　　　　　　　容** | | | **金　額** |
| **兼務職員人件費**  （資料整理等の補助作業） |  | | |  |
| **旅費交通費** | 行　　先 | 日　数 | 小計金額 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| **業務委託費** |  | | |  |
| （資料複写等） |  | | |  |
| （翻訳、ｼｽﾃﾑ利用料など） |  | | |  |
| **郵便費** |  | | |  |
| **運搬費** |  | | |  |
| **機器備品**  (1組30万円以上) |  | | |  |
| **機器備品**  （1組10万以上30万未満） |  | | |  |
| **機器備品**  （1組10万未満） |  | | |  |
| **図書資料**  (1冊・1セット10万以上) |  | | |  |
| **図書資料**  (1冊・1セット10万未満） |  | | |  |
| **その他** |  | | |  |
| **合計額** | | | |  |

※機器備品は研究費合計額の1/2以内としてください。

※文房具は、共通的に使用される物品となるため支出対象外とします。本研究に必要不可欠であり、本研究専用で使用するもののみ、「その他」へ記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **２０２６年度** |  | | | **(単位：千円)** |
| **費　　目** | **内　　　　　　　容** | | | **金　額** |
| **兼務職員人件費**  （資料整理等の補助作業） |  | | |  |
| **旅費交通費** | 行　　先 | 日　数 | 小計金額 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| **業務委託費** |  | | |  |
| （資料複写等） |  | | |  |
| （翻訳、ｼｽﾃﾑ利用料など） |  | | |  |
| **郵便費** |  | | |  |
| **運搬費** |  | | |  |
| **機器備品**  (1組30万円以上) |  | | |  |
| **機器備品**  （1組10万以上30万未満） |  | | |  |
| **機器備品**  （1組10万未満） |  | | |  |
| **図書資料**  (1冊・1セット10万以上) |  | | |  |
| **図書資料**  (1冊・1セット10万未満） |  | | |  |
| **その他** |  | | |  |
| **合計額** | | | |  |

※機器備品は研究費合計額の1/2以内としてください。

※文房具は、共通的に使用される物品となるため支出対象外とします。本研究に必要不可欠であり、本研究専用で使用するもののみ、「その他」へ記入してください。

研究費返還に関する覚書

　　　　　　　　　　は、明治大学社会科学研究所に対し、「社会科学研究所個人研究、共同研究及び総合研究の取り扱いに関する内規」第１９条に基づく研究費の返還に関して、下記の通り覚書を提出します。

記

明治大学社会科学研究所長　殿

　　　　　　　　　　は、共同研究（２０２５年度～２０２６年度）の研究成果提出期限を経過しても研究成果の提出がない場合、上記内規の手続きに則り、明治大学社会科学研究所長から研究費の返還を求められたときは、すみやかに返還することを確約いたします。

以　上

|  |  |
| --- | --- |
| 提出日 | 年　月　日 |
| 所属 |  |
| 資格 |  |
| 氏名（自署） |  |